

『新たな国土の品質管理が問われている』

国土交通省大臣官房技術審議官
関 克己氏インタビュー

デジタルカメラや航空レーザなど新しい技術の登場によって、飛躍的な測量精度の向上とスピードアップが実現している。他方、GPSによる位置計測技術は、測量作業だけではなく、土木施工分野や市民生活にも浸透している。測量技術の適用分野が、単に地図を作るだけではなく従来の枠を越えて大きく広がりがつつあることが窺える。

国民が安全に快適に暮らすことのできる国土基盤作りに日夜奮闘され、測量や地図にも高いご見識を持っておられる国土交通省の関技術審議官に、これからの測量の役割と期待についてお話を伺った。

——関さんは、国土交通省では河川畑で長くお仕事をされたそうですが、一昨年には国土地理院の参事官として測量行政にも携わっておられます。印象に残ったことはありますか。

関 短い期間でしたが、今日の時代の測量と地図について勉強させていただきました。その中で一番感激したのは、やはり“測ることへの情熱”というか測量の精神とでもいうべきものが、伊能忠敬大先輩の時代から今日まで形は変えながらも脈々と受け継がれてきていることでしたね。その時代の最新の技術と人間の知恵によって最高の成果を得る。その結果としての高品質な地図が広く普及してき



たからこそ、日本の高水準なインフラ整備が可能になったのだと実感しました。測量マンは国土の品質管理の要でもあるんだとの思いを強くしました。

——嬉しいお話です。ただ一方で現在の測量業はというと、厳しい不況の真っ直中で苦しい経営を強いられているのが現実でもあります。近年は公共事業が年々縮小され、これに関連する測量受注も減少、企業数も減り続けています。測量業のあり方を見直していかなばならない時期だと受け止めています。

測量の役割が変わってきた

関 そうですね。これまでは、全体としては公共事業は絞っていく方向となっていました。が、ようやく最近は「グリーン・ニューディール」「戦略的維持管理」などということも言われています。日本の社会は、かつてのようにたくさんのものを早く整備することが求められた時代から、質の高い整備と適切な管理を求める時代へと変わってきていると思います。

——測量に対する社会的な需要は減ってきているのでしょうか。それとも、求められるものが変わってきているのでしょうか。

関 社会において「測ること」の役割がなくなることはありません。それは社会生活全体の、とりわけ国土管理の基礎ですから。ただ、その役割の中身、重みというものが変わってきていると感じています。

一つは、測ることと評価することとが一緒にできるようになり、また求められるようになってきていると思います。とりわけ、ITを応用した測量機器の目覚ましい技術革新によって、いつでも、誰でも、簡単に測ることができるようになっていて、いわば測量技術者の手を離れた地図がたくさん出回るようになっていきます。でも、その品質は大丈夫か、品質管理・品質保証は誰がするのか。そう考えると、測量の専門家は測るだけでなく、評価し、品質を保証する役割を担うことが求められていると思います。

例えば、ハザードマップを考えてみると分かると思います。それぞれの自治体で作成されているハザードマップは、地図の精度で見るとまちまちな状況ですね。しかし、GPSや携帯電話でリアルタイムの位置情報を利用して避難する時代に、やはりそれではまずい。しかも、地図の品質という場合、今日では精度だけでなく「鮮度」という尺度が重要になっています。測量精度について分かっている人が、同時に地図を常に最新の状態に維持していかなければなりません。同じことは、自立支援のためのバリアフリー情報などにおいても求められていますね。

要するに、測量技術の進歩と地図利用分野の拡大の中で、地図に求められる品質はとても高度なものになっているのです。それに応えるには、正確に測ることで品質を確保し、かつ品質を保証することが必要なんです。測ることの意味や役割が国土管理における川上、川下に広がってきていると言ってもいいと思います。





——測量とその成果の品質管理とが一つの
こととして問われるようになってきているという
のは、やはり社会資本整備が量の時代から質の
時代へと移行していることともつながっている
わけですね。

関 そうです。社会資本整備を例にとって言
えば、造るだけではなく維持管理の側面が増
えてきたということがあります。新たな構造
物の建設が減った代わりに、造ったものを長
期に機能させるための維持管理が一層要求さ
れるようになり、測量においても工事のため
の測量だけでなく維持管理のための測量に対
するニーズが拡大しているということです。

その場合に、従来の建設工程においては、
設計、施工、維持管理の各段階でそれぞれ別
個に測量を行っていたのが、測量技術の進歩
によってそれらを統合しやすくなりました。
設計段階で測量したデータを維持管理のフェ
ーズまで通して利用することが可能になって
きたわけです。その意味で、維持管理だけと
いうよりも建設プロセス全体、川上から川下

までを通したトータルな品質管理が求められ
るようになってきました。ここでも、測量の
専門家の役割が広がりつつあると思います。

新しいビジネスモデルの確立を

——その意味では、測量のプロフェッショ
ナルの存在価値が高まっていると言えますね。

関 そのとおりです。社会資本の品質管理や
評価においては、やはり測量のプロの持つ技術
専門性が大きな意味を持っています。けれど
も、それだけではないんです。社会資本の維持
管理のプロセスを担うという意味では、地域の
自然や歴史を熟知しているということが非常に
重要なんですね。そうした地域に密着した専門
家の存在こそ、国土管理の生産性を上げること
に直接貢献できるかけがえのない財産です。と
ころが今、そうした経験豊かな専門家がどんど
んリタイアしていなくなりつつあります。

——ベテランの測量の専門家が少なくなって
きているのは、本当に由々しき問題です。知

識や技術をいかに継承するかという問題もありますが、まずは新しい担い手を増やしていく必要があると思っています。

関 そのためには、やはり測量の新しいビジネスモデルを企業や研究者の皆さんたちと協力して作っていくことが必要だと私たちも考えています。

そもそも測量は工事のためだけのものではありませんね。国土管理や社会生活そのものの中に、測ることのニーズはたくさんあります。その成果が様々な分野で活用されるようになるにつれて、同時に信頼性のある確かな品質の地理空間情報を活用することへの要求も増えてきています。そこをいかにビジネスにつなげていくか、ですね。

——一昨年、地理空間情報活用推進基本法が成立し、これに基づいて基盤地図情報の整備が始まりましたが、そこからもビジネスチャンスは生まれてくると期待しています。

関 基盤地図情報の整備では、自治体ごとに作成された地図データを精度を保ってシームレスにつなげていく作業がなかなか大変です。地図データについて詳しく知っていないとできません。地域ごとに一つ一つつなげていく仕事と、これらの地域データを全国レベルで

整備する仕事を並行して進めていくことになると思いますが、ビジネスになる可能性は十分あるでしょう。国・自治体・民間企業・大学・研究機関の役割分担をうまく作って、それぞれが整備と運用に協力することが重要だと思います。みんながジェネラリストになるというのではなく、異なる分野の専門家同士が上手にコラボレーションすることが必要ですね。

——最後に、測技協への期待をお聞かせ下さい。

関 先にもお話ししたとおり、広い意味での測量に対するニーズは、国土管理や社会生活の中にたくさんあります。しかし、これらの期待に応えるためには、各種の地理空間情報の電子化や、全国的な高精度で詳細な3次元標高データ、地形図・オルソ画像情報等の国土管理情報の整備とその利用拡大のためのルール確立が重要です。測技協には、地理情報の標準化や測量先端技術の開発、技術基準作り、技術普及などを担っていただいていると考えています。今後ともわが国の測量調査技術力の向上に尽力されることを期待しております。

——ありがとうございました

関 克己（せきかつみ）氏略歴

昭和53年 4月	建設省採用
平成 7年 4月	〳 河川局河川計画課建設専門官
9年 7月	〳 河川局治水課沿川整備対策官
12年 4月	内閣審議官（内閣官房内閣安全保障・危機管理室）
13年 1月	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
13年 4月	国土交通省北陸地方整備局河川部長
16年 7月	〳 総合政策局建設施工企画課長
17年 4月	〳 河川局治水課長
19年11月	国土地理院 参事官
20年 7月	現職に就任